

**認知症高齢者等対策における課題について****◎ 趣 旨**

社会環境の変化やアンケート調査結果による市民・医療・介護・地域包括支援センターの現状とニーズ把握，さらにこれまでの取組から，認知症高齢者等対策における課題を整理したので，その内容について協議するもの

**1 認知症予防の推進****【課題】 認知症予防に繋がる取組の充実**

高齢化の進行に伴い，今後，認知症の高齢者が増加することが見込まれていますが，認知症については，脳血管性認知症のように健康的な生活習慣を保持することで予防できる認知症もあることから，高齢者等の身近なところから認知症予防に繋がる取組を充実する必要があります。

**2 認知症高齢者と介護者への支援体制の整備****(1) 総合的な認知症相談体制の確立****【課題】 早期段階での相談の促進と相談体制の整備**

アンケートの結果，認知症に最初に気づくのは「家族」が多く，認知症介護者は，肉体的・精神的なストレスを抱えていることが分かりました。また，国の調査の結果，虐待を受けている要介護認定者のうち，約50%が認知症の状態にあるとされています。このことから，認知症の早期段階での相談や，介護者の負担軽減，認知症高齢者の権利擁護など，認知症に関する様々な相談に対応する体制を整備する必要があります。

**(2) 早期発見，早期診断の仕組みづくり****【課題】・ 早期発見・早期診断に繋げる仕組みづくり**

- ・ アンケートの結果，認知症に最初に気づくのは「家族」が多いことから，市民に対し，認知症の早期段階での発見や診断に繋がるよう，認知症に関する正しい知識の普及啓発に関する取組が必要です。
- ・ 高齢者人口の増加に伴い，認知症の高齢者についても増加が見込まれることから，医療・介護・地域包括支援センターが連携した早期発見や早期診断に繋げる仕組みづくりについて検討を進める必要があります。

(3) 専門的な認知症ケア体制の整備

**【課題】 医療・介護・地域包括支援センターが連携した認知症ケア体制の向上**

アンケートの結果、医療・介護・福祉の連携については、医療・介護・福祉ともに、必要な時に連携してはいるものの、その連携に対する満足度については低調な状況にあります。その一方で、「連携の必要性」については、「必要である」という意見が最も多くなっていることから、認知症高齢者等の状態に応じ、医療・介護・福祉サービスが緊密に連携した専門的な認知症ケアが提供される体制の整備が必要です。

(4) 認知症介護者への支援

**【課題】 介護者の負担軽減**

アンケートの結果、介護者の現状として、肉体的・精神的ストレスや時間的な制約があるという意見が多くなっています。また、国の調査でも、介護者は悩みやストレスを抱えているという結果が出ています。このことから、介護者の負担を軽減するための取組が必要です。

**3 認知症高齢者やその家族が暮らしやすい地域づくりの推進**

(1) 認知症サポーター、キャラバンメイト養成講座等の開催・支援

**【課題】・ 認知症サポーターの養成**

**・ 認知症サポーター養成講座の受講を促すための市民への普及啓発**

認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、家族や地域住民の認知症に対する理解と支援が不可欠ですが、アンケートの結果、認知症サポーターについて「わからない」という意見が半数近くありました。このため、認知症サポーター養成講座受講に向けた市民への普及啓発を推進する必要があります。

(2) 認知症の人や介護者を支える地域ネットワークの構築

**【課題】 地域包括支援センターの充実**

認知症高齢者や介護家族が住み慣れた地域で安心して生活を送るためには、地域における医療・介護・福祉の一体的提供（地域包括ケア）が必要です。このため、地域住民のニーズに応じて医療・介護・福祉サービスを適切にコーディネートし、適時に供給する体制が必要となることから、その主体となる地域包括支援センターの充実を図る必要があります。

(3) 認知症に関する普及啓発事業の推進

**【課題】 入手しやすく、わかりやすい情報の提供**

アンケートの結果、認知症介護者は介護による時間的な制約があることや、認知症の進行に合わせた適切な指導・助言、家族の会など相談できる団体の周知を期待していることが分かりました。このことから、認知症の本人や介護家族を支援する有益なサービス情報の提供や、認知症の本人や介護家族にとって入手しやすく、わかりやすい情報の提供を行う必要があります。

4 その他の関連する主な事業

(1) 介護サービス提供基盤の整備

**【課題】 介護サービス提供基盤の整備**

アンケートの結果、認知症になったときに介護を受けたい場所は、「特別養護老人ホームなどの介護保険施設」、「認知症対応型共同生活介護」、「自宅」の順となっています。また、認知症の本人や家族の支援として、「介護保険などの公的サービスの充実」を期待していることから、今後、認知症高齢者の増加が見込まれるなかで、在宅サービスの充実や施設サービス提供基盤の整備など、認知症ケア体制の強化に取り組む必要があります。

(2) 権利擁護事業の推進

**【課題】 成年後見制度の周知等による権利擁護事業の推進**

認知症などにより自己決定することが困難な人を支援する成年後見制度など、高齢者の権利擁護に関する制度や、認知症に関する知識の普及啓発が必要です。